令和７年度中小企業等省エネルギー診断拡充事業（省エネおじさんカードの作成及び調査広報事業）に係る資料提供依頼・意見募集について

令和７年６月１７日

概要

令和７年度中小企業等省エネルギー診断拡充事業（省エネおじさんカードの作成及び調査広報事業）の実施に向けた検討に当たり、実施方法や本事業を実施する上で必要な費用の概算について、広く情報提供を依頼します。

事業内容

下記、仕様書（案）のとおり

資料提供依頼・意見募集期間

令和７年６月１７日（火）～令和７年６月２４日（火）

資料提供依頼・意見募集内容

事業内容に関連し、以下のような情報について資料の提供をお願いいたします。

１．事業実施のための人員体制
２．事業実施に要する参考見積
３．事業実施案に対する意見

その他

・本件により、実際の調達等参加時の評価等に影響を与えることはありません。
・資料提供に係る一切の費用は、すべて参加者の負担とします。
・提出された資料等は、本件事業の調達等に係る検討にのみ使用します（提出された資料等は返却しません）。なお、必要に応じて追加資料の提供を求めることがあります。
・提出されたご意見・資料等は、当局が内容を確認します。それ以外の第三者に無断で資料等を開示することはありません。なお、ご意見・資料等に対する回答を行うことはございません。
・本件にて当局との間で共有する全ての情報について、開示、漏洩、または本依頼以外の目的による使用は禁止します。

提出先、お問合せ先

〒５４０－８５３５　大阪府大阪市中央区大手前１－５－４４
近畿経済産業局　資源エネルギー環境部　エネルギー対策課
担当：矢野、清水
電話：０６－６９６６－６０５１
Ｅ－ＭＡＩＬ：bzl-kin-shouenekouhou@meti.go.jp

※あくまで現時点版であり、今後修正が生じる可能性もございます。

仕様書（案）

１．件名

令和７年度中小企業等省エネルギー診断拡充事業（省エネおじさんカードの作成及び調査広報事業）

２．事業の背景・目的

2020 年 10 月の「カーボンニュートラル宣言」以降、その実現に向けた様々な戦略や方針、それらに基づく制度や政策が策定、実施されているところ、最近では「第７次エネルギー基本計画」や「GX2040 ビジョン脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂」が閣議決定され、GX 実現に向けた第一歩は省エネであるということや、金融機関や省エネルギー支援機関と連携した、地域における省エネルギーの支援体制を地方公共団体等とも協力して全国規模で充実させるといったように、中小企業における省エネや脱炭素、GX を促す取組等がそれぞれにおいて言及されている。

それらも基に「省エネ診断」や「省エネ補助金」など関係する政策の充実が図られているほか、2024 年の 7 月には金融機関や省エネルギー支援機関を中心に地域の中小企業の省エネを促す枠組みである「省エネ・地域パートナーシップ」も立ち上げられるなど、カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の取組を促す動きがますます本格化してきている。

そのような中、本事業では地域の企業の特徴的な省エネ取組を題材にした「省エネおじさんカード」の作成及び、「省エネおじさんカード」の周知・広報を行う。当該取組は「省エネに取り組むことがカッコイイ」、「省エネに取り組む人もカッコイイ」というある種のムーブメントをつくることと、金融機関や省エネルギー支援機関の方々との会話等により省エネに取り組むことへの気づきや後押しを得るという、他の政策等とは少し異なるアプローチで、特に地域の中小企業の省エネ取組を一層促進することを目的に実施する。

３．事業内容及び事業実施方法

（１）省エネおじさんカードの作成

① 省エネおじさんカードの作成に当たって

2024 年度に近畿経済産業局（以下、「当局」という。）が作成した省エネコミュニケーションツール／トレーディングカードである、「省エネおじさんカード」（以下、「カード」という。）について、特徴的な省エネ取組をする当局管内※の企業等を題材に作成する。

・カードの使用シーンは当局が主催、参加するセミナーでのアイスブレイク、金融機関職員が顧客企業へ訪問した際のドアノックツールでの使用等を想定。

・掲載企業は当局管内の府県ごと 1～2 者程度とし、カードは掲載企業ごと 1 枚作成し、合計 10 者～15 者程度分のカードを作成する。

※ 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

・掲載企業は当局を中心に複数候補を選定し、双方で協議の上決定する（受託者による掲載候補企業の提案も可能）。

・特徴的な省エネ取組とは単にエネルギー使用量やエネルギーコストを大幅に削減したということに

とどまらず、例えば、社員全員が省エネ取組ができる仕組みを整えた等、社内の体制や取組内容がほかの企業ではあまり実践されていないような取組を想定している。

・掲載候補企業となり得る特徴的な省エネ取組を行う企業については、一般財団法人省エネルギーセンターや当局管内各府県にある省エネ支援機関等の各支援機関、地方自治体等にも必要に応じて確認する。

・カードのデザイン、構成は 2024 年度に作成したカードを基本としつつ受託者において行う。2024 年度のカードのデザインは（図 1）のとおり。その他カードの仕様は以下のとおり。

- カードの大きさ：縦 91㎜×横 55㎜
- 紙質：Specialities 701-1315g/㎡ 〈13.5〉（実質〈27〉）
- 色：カラー印刷（両面印刷）

（図 1）



（２）掲載企業へのヒアリングの実施

・掲載企業の省エネ取組等の把握のためにヒアリングを実施する。

・ヒアリングの日程調整は受託者が行う。

・ヒアリングの実施方法は原則掲載企業への訪問により行うこととし、やむを得ない場合はオンラインでの実施も可能とする。

・ヒアリングには当局も同席する。

・ヒアリングに当たり可能な場合はカードへの掲載を想定して、省エネ取組の担当者等の写真を撮影する。

・ヒアリング時のメモは受託者が作成する。

○ 事例集について

・事例集の案文は受託者が作成し、当局で確認の上内容を確定する。

・事例集は当局のウェブサイトへの掲載を想定している。

（３）カードの広報・ブランディング

・（１）で作成したカードの周知・広報、認知度向上等のためにより多くのメディアに掲載してもらうための働きかけを行う。

○ 周知・広報等先の想定

・ターゲット：企業（特に地域の中小企業）、金融機関（特に地方銀行、信用金庫）、企業の省エネや脱炭素の取組を支援する機関、そのほか商工会議所や府県の産業支援センター等の産業支援機関。

・目標掲載数：4媒体以上

（４）調査報告書の作成

上記（１）～（３）の内容を踏まえ、調査報告書を作成する。報告書案については事業完了の１か月前までに担当部局へ提出し、内容の確認を受けること。また、修正が必要と判断された場合は、事業完了１４日前までに修正版の報告書案を担当部局へ提出し、再度の確認を受けること。

４．実施期間

委託契約締結日から令和８年３月２４日まで

５．その他

本事業の遂行にあたって疑義が生じた場合には、その都度当局担当者と協議し、その指示に従うものとする。

以　上